

雇用・能力開発機構について

平成 22 年 4 月

厚生労働省職業能力開発局

独立行政法人 雇用・能力開発機構の概要

沿革・組織

- 発足 平成16年3月1日、特殊法人雇用・能力開発機構より独立行政法人化
- 役職員数 役員6名(理事長、理事3名、監事2名)(平成22年4月1日現在)
職員3,588名(平成22年4月1日現在)
- 所在地 神奈川県横浜市(本部)
- 組織 本部(8部1室)、職業能力開発施設等(73所)
- 予算 国からの財政支出額 1059.3億円(H21) → 846.7億円(H22)
 - 運営費交付金 729.6億円(H21) → 619.5億円(H22)
 - 施設整備費等補助金 17.2億円(H21) → 12.0億円(H22)
 - その他の補助金等 312.5億円(H21) → 215.3億円(H22)

事業概要

- 能力開発に関する業務
 - ・ 離職者・在職者・学卒者に対する公共職業訓練の実施、事業主等の行う職業訓練の援助等
- 雇用開発に関する業務
 - ・ 中小企業の雇用創出、人材確保等のための助成金の支給、雇用管理に関する相談等
- 勤労者財産形成促進に関する業務
 - ・ 勤労者の財産形成を促進し、生活の安定を図るための持家取得資金、教育資金の融資等
- その他
 - ・ 雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務並びに譲渡等するまでの間の管理運営業務

公共職業訓練の概要

国及び都道府県は、その責務として

- ・ 職業を転換しようとする労働者その他職業能力の開発及び向上について特に援助を必要とする者に対する職業訓練の実施
- ・ 事業主、事業主団体等により行われる職業訓練の状況等にかんがみ必要とされる職業訓練の実施に努めなければならない(職業能力開発促進法第4条2項)こととされており、当該規定を受けて**離職者**、**在職者**及び**学卒者**に対する公共職業訓練を実施している。

離職者訓練

- 国は、雇用のセーフティネットとして離職者が再就職に必要な技能及び知識を習得するための**必要最低限**の職業訓練を実施。
- これに加え、**都道府県**は**地域の实情**に**対応**するために、必要な訓練を実施。

【対象】 ハローワークの求職者(無料)

【訓練期間】 概ね3月～6月

【機構の主な訓練コース例】

- ・ **施設内訓練**
民間には実施できないものづくり系を中心に実施。(機械加工技術科、溶接科、電気設備科 等)
- ・ **委託訓練**
民間にできるものにおいては、専修学校、NPO等多様な民間教育訓練機関へ委託して実施。(介護コース、経理事務コース 等)

在職者訓練

- 国は、ものづくり分野を中心に**真に高度なもの**のみに限定して職業訓練を実施。
- **都道府県**は、地域の人材ニーズを踏まえ、**地域の实情**に応じた職業訓練を実施。

【対象】 在職労働者

【訓練期間】 概ね2日～3日

【機構の主な訓練コース例】

- 民間には実施できないものづくり系を中心に実施。
(フライス盤・NC旋盤実践技術コース、油圧制御技術コース 等)

【受講料】

1万5千円(機構の場合の平均受講料)

学卒者訓練

- 国は、職業に必要な**高度な技能及び知識**を習得させるための職業訓練を実施。
- **都道府県**は、職業に必要な**基礎的な技能及び知識**を習得させるための職業訓練を実施。

【対象】 高等学校卒業者等

【訓練期間】 1年又は2年

【機構の主な訓練コース例】

- 民間には実施できないものづくり系を中心に実施。
(機械加工科、電子技術科、情報技術科、生産機械システム科 等)

【受講料】

年間39万円(機構の場合)

公共職業訓練の実施状況

- 雇用失業情勢の悪化に対応し、21・22年度に離職者訓練を大幅に拡大。
- 民間教育訓練機関による委託訓練を積極的に活用。
- 委託訓練を都道府県に大幅にシフト。
- 雇用・能力開発機構の実施する離職者訓練(施設内訓練)の訓練修了者の就職率は高い。

	平成20年度実績						平成21年度計画			平成22年度計画		
	合計		雇用・能力開発機構		都道府県		合計	機構	県	合計	機構	県
	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	受講者数	受講者数	受講者数	受講者数	受講者数
離職者訓練	131,800	—	102,368	—	29,432	—	219,271	122,433	96,838	220,000	103,713	116,287
うち施設内	40,102	74.5% (▲4.9)	27,144	78.5% (▲3.5)	12,958	66.0% (▲7.6)	45,435	31,583	13,852	44,854	31,583	13,271
うち委託	91,698	68.3% (▲2.6)	75,224	69.5% (▲1.9)	16,474	62.5% (▲5.2)	173,836	90,850	82,986	175,146	72,130	103,016
在職者訓練	102,369	—	43,803	—	58,566	—	127,538	57,000	70,538	128,249	57,000	71,249
学卒者訓練	21,006	89.1% (▲4.1)	7,303	96.8% (▲1.6)	13,703	86.5% (▲5.2)	24,506	6,270	18,236	23,905	6,270	17,635
合計	255,175	—	153,474	—	101,701	—	371,315	185,703	185,612	372,154	166,983	205,171

(1) 職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）

1 設置目的

ものづくり分野を中心に、失業者の早期再就職を図るための雇用のセーフティネットとしての離職者訓練と、中小企業の労働者等に高度な技能と知識を習得させるための在職者訓練を実施する施設。



関東ポリテクセンター外観

2 施設数 61所

3 訓練内容 離職者訓練（3～6ヶ月）・在職者訓練

4 訓練規模（平成20年度）
離職者訓練：102,368人 ※1所平均1678人
（うち施設内27,144人、委託75,224人）
在職者訓練：43,803人 ※1所平均718人

5 離職者訓練の就職率（平成20年度） 施設内：78.5%、委託：69.5%

6 予算（平成21年度）

合計427億円（人件費224億円、管理運営費（土地借料、光熱水料等）43億円、
業務費（訓練機器リース代、機器整備等）160億円） ※1所平均7億円

7 職員数（平成21年度） 2,138人

8 主な訓練科目 機械科、電気工事科、溶接科

職業訓練風景の例(職業能力開発促進センター)

最新機器を活用した技能・技術

実習名: 金型製作実習

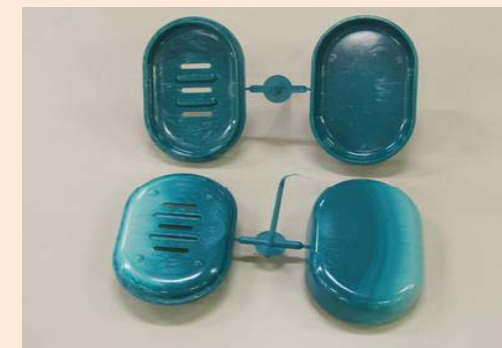
コンピュータを用いた金型製作の設計モデリングを踏まえ、各種数値制御機械により金型の加工技術及び成形検査技術を習得する。



マシニングセンタ



マシニングセンタによる加工



成形製品例



ワイヤカット放電加工機



ワイヤカット放電加工による加工

(2) 職業能力開発大学校・短期大学校（ポリテクカレッジ）

1 設置目的

高校卒業者等を対象に、高度なものづくり分野において、生産技術・生産管理部門のリーダーとなり得る中核的な人材を育成する施設。

2 施設数 11校（大学校10校、短大1校）
（その他大学校附属短大12校）

3 訓練内容 学卒者訓練（2年間又は4年間）



関東ポリテクカレッジ外観

4 訓練規模（平成20年度） 7,303人

※ ポリテクカレッジは1所平均358人、附属短大は1所平均183人

5 就職率（平成20年度） 96.8%

6 予算（平成21年度）

合計181億円（人件費99億円、管理運営費（土地借料、光熱水料等）26億円、

業務費（訓練機器リース代、機器整備等）56億円） ※ 1所平均8.2億円

7 職員数（平成21年度） 975人

8 主な訓練科目 生産技術科、制御技術科、電子情報技術科

職業訓練風景の例(職業能力開発大学校)

最新機器を活用した技能・技術

実習名: 数値制御加工実習

コンピュータを用いて製品の設計製図、加工データ作成、数値制御を用いた工作機へのデータ転送と、CNC工作機械(コンピュータ数値制御)の基本的なプログラミング及び加工技術を習得する。



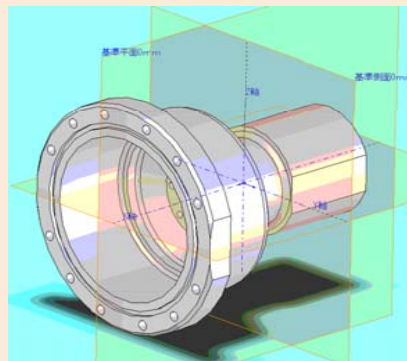
CNC工作機械



3次元CADによる製図



プログラムの編集作業



3次元モデル



CNC工作機械 加工例